

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 205 吹田市	(3)区庁区分 27000	(4)法人番号 9120905001642	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 寿楽福祉会					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 吹田市					
(9)主たる事務所の電話番号 06-6337-8400	(10)主たる事務所のFAX番号 06-6339-6628	(11)主たる事務所の有無(2 無)			
(12)支たる事務所の住所 http://juraku-osaka.jp/					
(13)法人のホームページ http://juraku-osaka.jp/	(14)法人のeメール juraku@sweet.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和63年3月11日	(16)法人の設立登記年月日 昭和63年4月15日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況					
(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	283,500

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
高山健雄	元大阪府議	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	3
松本康典	民権法人協会の事務部長	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	4
森田真吾	東洋高野学院西河町会会長	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	4
林俊博代	はやし法律事務所	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	4
小林真子	元吹田二中学講師	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	3
倉垣正雄	元クワンライオン前代表取締役	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	4
高川政司	井高野連合会顧問会会長	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況					
(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	567,000(2 特例無)

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職名	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特縁関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
木宮賢造	1 理事長(会長曾富氏)	H29.6.17 ~ H31.6.16	2 非常勤	平成29年6月17日	1 社会福祉事業の経営に關する意見を有する者	2 無
床島史明	3 4の常理事	H29.6.17 ~ H31.6.16	2 非常勤	平成29年6月17日	2 元吹田市副議長	2 無
竹見亨之	3 4の他理事	H29.6.17 ~ H31.6.16	2 非常勤	平成29年6月17日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
岩井深之	2 業務執行理事(常務理事等含む)	H29.6.17 ~ H31.6.16	2 非常勤	平成29年6月17日	1 社会福祉事業の経営に關する意見を有する者	2 無
田川淳	2 業務執行理事(常務理事等含む)	H29.6.17 ~ H31.6.16	2 非常勤	平成29年6月17日	3 施設の管理者	2 無
桐垣学	2 業務執行理事(常務理事等含む)	H29.6.17 ~ H31.6.16	2 非常勤	平成29年6月17日	2 非営行いたかの施設長	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況					
(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	229,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)監事の職名	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事の報酬等の支給形態	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	八木田 誠	岸部地区民生・児童委員	H29.6.17 ~ H31.6.16	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	2 無
地本 稔	小野地区会長	H29.6.17 ~ H31.6.16	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	2 無	9

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況					
(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかわる臨時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況					
(1)法人本部職員の人数	(2)役員・事務所職員の人数	(3)臨時職員の人数	(4)パート職員の人数	(5)嘱託職員の人数	(6)その他職員の人数
①常勤専従者の実数	0	①常勤換算数	0.0	①非常勤者の実数	0.0
②非常勤者の実数	251	②非常勤換算数	127.0	②非常勤者の実数	124
					48.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況					
(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項			

評議員	理事	監事	会計監査人	決議事項	
				出席者数	欠席者数
13	6	2			

一、平成28年度補正予算(案)について 二、平成29年度事業計画(案)及び平成29年度予算(案)について 三、評議員選任(案)について 四、理事の選任(案)について 五、監査報酬の制度(案)について 六、社会福祉事業推進員(案)の報酬について 七、吹田市における施設整備計画(案)について

					について
平成29年6月17日	7	3	0		一、平成28年度事業報告（案）並びに平成28年度決算報告（案）について 二、川西特定施設等事業計画及び資金計画・収支計画（案）について 三、川西特定施設等建築設計監理業務委託業者一斉競争入札結果（案）について 四、社会福祉充実残高の明確化（案）について 五、役員報酬規程改定（案）について 六、就業規則改定（案）について 七、理事・監事の選任（案）について
平成30年5月17日	7	3	0		一、吹田市立岸部中グループホームの暫定指定管理受託（案）並びに吹田市シルバーハウジング生活援助員派遣事業受託（案）について 二、吹田市立岸部中グループホームの事業計画（案）並びに予算（案）について 三、吹田市シルバーハウジング生活援助員派遣事業計画（案）並びに予算（案）について 四、吹田市立岸部中グループホームの暫定指定管理受託並びに吹田市シルバーハウジング生活援助員派遣事業受託に伴う定款変更（案）について
平成30年6月23日	6	3	2		一、平成29年度事業報告（案）並びに平成29年度決算報告書（案）について 二、経理規程の改定（案）について 三、就業規則改定（案）について 四、平成29年度社会福祉充実残高算定（案）について

(4) 不明償還を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年3月26日	6	2	一、平成27年度補正予算（案） 二、平成28年度事業計画（案）及び平成28年度予算（案） 三、理事・監事・評議員改選（案） 四、吹田市千里山東・佐井寺地域包括支援センターの受託経営に伴う就業規則改定（案） 五、吹田市千里山東・佐井寺地域包括支援センターの受託経営に伴う経理規定変更（案）
平成29年6月2日	6	2	一、平成28年度事業報告（案）並びに平成28年度決算報告（案）について 二、川西特定施設等事業計画及び資金計画・収支計画（案）について 三、川西特定施設等建築設計監理業務委託業者一斉競争入札結果（案）について 四、社会福祉充実残高の明確化（案）について 五、役員報酬規程改定（案）について 六、就業規則改定（案）について 七、理事・監事の選任（案）について
平成29年6月17日	6	2	一、理事長及び業務執行理事の選任について
平成29年10月25日	6	2	一、（仮称）ウエルハウスキセラ新築工事入札予定価格の決定（案）について
平成29年11月30日	6	2	一、（仮称）ウエルハウスキセラ新築工事業者の決定（案）について 二、（仮称）ウエルハウスキセラ施設整備に伴う資金調達の見直し（案）について
平成29年12月27日	6	2	一、平成29年度補正予算（案）について 二、（仮称）ウエルハウスキセラ施設整備に伴う資金計画の見直し（案）について
平成30年3月31日	6	2	一、平成29年度補正予算（案）について 二、平成30年度事業計画（案）並びに予算（案）について 三、経理規程の改定（案）について 四、平成29年度社会福祉充実残高算定（案）について 五、吹田市立岸部中グループホーム暫定指定管理業者募集への応募（案）について
平成30年5月9日	6	2	一、吹田市立岸部中グループホームの暫定指定管理受託（案）並びに吹田市シルバーハウジング生活援助員派遣事業受託（案）について 二、吹田市立岸部中グループホームの事業計画（案）並びに予算（案）について 三、吹田市シルバーハウジング生活援助員派遣事業計画（案）並びに予算（案）について 四、吹田市立岸部中グループホームの暫定指定管理受託並びに吹田市シルバーハウジング生活援助員派遣事業受託に伴う定款変更（案）について
平成30年6月6日	6	2	一、平成29年度事業報告（案）並びに平成29年度決算報告書（案）について 二、経理規程の改定（案）について 三、就業規則改定（案）について 四、平成29年度社会福祉充実残高算定（案）について

(4) 不明償還を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1) 監事監査を実施した監事の氏名	八木田 藍 地本 悠
(2) 監査報告により求められた改善すべき事項	特に問題なし
(3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特に問題なし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
-----------------------------	--

(2)会計監理人による監査報告書

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ワ 延べ床面積					
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	ヰ 延べ床面積					
		イ										
105	ちびっこ保育園 園拠点	02091201	豊中市 新千里東町1-4-3			50二区画国庫所有	2区画からの譲渡等	平成27年4月1日	45	10,610		
		ア	平成27年4月1日				0					
		イ										
101	岸部拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス) 岸部北4-9-3			所有		平成1年2月16日	50	17,622		
		ア	平成1年1月31日				0					
		イ										
102	いたかの拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス) 丹高野4-6-61			所有		平成25年7月1日	80	26,458		
		ア	平成25年5月31日				0					
		イ										
103	千里山拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護) 千里山西2-13-2			所有		平成11年9月1日	61	15,213		
		ア	平成11年9月1日				0					
		イ										
104	竹谷拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護) 竹谷町22-33			所有		平成21年3月1日	10	2,130		
		ア	平成21年2月28日				0					
		イ										

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ワ 延べ床面積					
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	ヰ 延べ床面積					
		イ										
201	包括拠点	01280002	吹田市 千里山西1-41-15			吹田市千里山西地区包括支援センター		平成24年10月1日	0	3,146		
		ア					0					
		イ										
202	保育園拠点	03320601	子育て支援に関する事業 新千里東町1-4-3			50二区画の譲渡等	2区画からの譲渡等	平成26年6月1日	40	378		
		ア					0					
		イ										

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ワ 延べ床面積					
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	ヰ 延べ床面積					
		イ										

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

③取組類型コード分類	④取組の名称		⑤取組の実施場所(区域)
	⑥取組内容		

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資興産額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	3 該当なし
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	2 無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	949,561,861
②施設・設備に係る公費（円）	36,193,000
③国庫補助金等特別預立金取崩累計額（円）	380,372,590

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監理人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	藤川税理士事務所
③契約内容	アルタ
④費用【年額】（円）	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する変更

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（厚労省）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が「民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度」に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

財産目録
平成30年 3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位:円)							
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金							
現金	小口現金		---	運転資金として	---	---	535,200,902
普通預金	三菱東京UFJ銀行 神戸支店		---	運転資金として	---	---	50,000
	近畿大阪銀行 井高野支店		---	運転資金として	---	---	11,711,760
	近畿大阪銀行 千里山出張所		---	運転資金として	---	---	264,171
	関西アーバン銀行 本店営業部		---	運転資金として	---	---	278,962,345
	三井住友信託銀行 大阪本店営業部		---	運転資金として	---	---	94,065,206
	ゆうちょ銀行 枚方寺郵便局		---	運転資金として	---	---	674,410
				普通預金小計			47,484,009
定期預金	近畿大阪銀行 千里山出張所		---	橋島購入積立金として	---	---	433,161,902
	関西アーバン銀行 本店営業部		---	運転資金として	---	---	1,989,000
	三井住友信託銀行 大阪本店営業部		---	運転資金として	---	---	50,000,000
				定期預金小計			50,000,000
事業未収金			---	30年3月の介護報酬等	---	---	101,989,000
未収補助金			---	平成29年度企業型老後保障事業補助金	---	---	304,242,992
立替金			---	社会保険料等立替	---	---	36,193,000
							1,032,635
流動資産合計							876,669,529
2 固定資産							
(1) 基本財産							
土地	(特別養護老人ホーム寿楽荘)大阪府吹田市岸部北4丁目9番3号		---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	---	---	228,670,000
建物	(特別養護老人ホーム寿楽荘)大阪府吹田市岸部北4丁目9番3号	1988年度	---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	402,100,000	274,312,620	127,787,380
	(特別養護老人ホーム寿楽荘いたかの)大阪府大阪市東淀川区北高野4-6-61	2013年度	---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	970,080,400	124,008,609	846,071,791
				建物小計			973,859,171
基本財産合計							1,202,529,171
(2) その他の固定資産							
建物	(特別養護老人ホーム寿楽荘)大阪府吹田市岸部北4丁目9番3号	2001年度	---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	15,015,000	11,301,790	3,713,210
	(特別養護老人ホーム寿楽荘いたかの)大阪府大阪市東淀川区北高野4-6-61	2008年度	---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	9,391,491	4,695,710	4,695,781
				建物小計			8,408,991
建物附属設備	(特別養護老人ホーム寿楽荘)大阪府吹田市岸部北4丁目9番3号	2010年度	---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	277,100	196,279	80,821
	(特別養護老人ホーム寿楽荘)大阪府吹田市岸部北4-9-3	2013年度	---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	5,229,000	1,751,710	3,477,290
	(寿楽荘竹谷生活リハビリハウス)大阪府吹田市竹谷町22-33	2008年度	---	第2種社会福祉事業である通所介護事業等に使用している	31,290,000	20,875,053	10,414,947
	(吹田市千里山奥・佐井寺地域包括支援センター)大阪府吹田市千里山高原2-11	2016年度	---	事務所として	2,802,600	257,838	2,544,762
				建物付属設備小計			16,517,820
構築物	(特別養護老人ホーム寿楽荘)大阪府吹田市岸部北4丁目9番3号	---	---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	159,600	151,680	7,920
	(特別養護老人ホーム寿楽荘いたかの)大阪府大阪市東淀川区北高野4-6-61	---	---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	864,000	180,000	684,000
				構築物小計			691,920
機械及び装置	ポンプ	---	---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	1,890,000	485,100	1,404,900
車輛運搬具	送迎車1 ホーミー 他17件	---	---	利用者の送迎	24,485,185	22,212,251	2,272,934
器具及び備品	厨房機器 他69件	---	---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	85,054,609	61,579,463	23,475,146
建設仮勘定		---	---		---	---	632,400,000
有形リース資産	パソコン 他15件	---	---	第1種・第2種社会福祉事業の特別養護老人ホーム等に使用している	37,494,144	27,669,844	9,824,300
権利		---	---	土地の権利	---	---	55,503,272
ソフトウェア	栄養価ソフト 他2件	---	---	請求ソフト他	662,000	542,000	344,640
退職共済預け金		---	---	大阪民間社会福祉事業共済会	---	---	49,388,640
備品購入積立預金		---	---	将来における備品購入目的の定期預金	---	---	2,095,000
その他の固定資産合計							802,327,563
固定資産合計							2,004,856,734
資産合計							2,881,526,263
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金							
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	---	---		---	---	187,932,636
1年以内返済予定長期運営資金借入金	関西アーバン銀行	---	---		---	---	21,804,000
1年以内返済予定リース債務	日産フィナンシャルサービス	---	---		---	---	19,800,000
預り金	KDDI保証金	---	---		---	---	4,565,742
職員預り金	差金所得保証	---	---		---	---	1,989,000
賞与引当金		---	---		---	---	24,873,146
							43,353,000
流動負債合計							304,317,524
2 固定負債							
設備資金借入金	三菱東京UFJ銀行	---	---		---	---	300,000,000
	関西アーバン銀行	---	---		---	---	300,000,000
	福祉医療機構	---	---		---	---	517,845,000
				小計			1,117,845,000
長期運営資金借入金	関西アーバン銀行	---	---		---	---	65,350,000
リース債務	日産フィナンシャルサービス	---	---		---	---	5,573,412
退職給付引当金	大阪民間社会福祉事業共済会	---	---		---	---	52,054,203
				固定負債合計			1,240,822,615
負債合計							1,545,140,139
差引純資産							1,336,386,124

平成29年度
計算書類

(自)平成29年 4月 1日

(至)平成30年 3月31日

法人全体

大阪府吹田市岸部北4丁目9番3号

社会福祉法人 寿楽福社会

理事長 木曾 賢造

法人単位資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,116,949,000	1,117,299,860	350,860	
	保育事業収入	128,903,000	125,464,745	△ 3,438,255	
	障害福祉サービス等事業収入	12,485,000	12,310,843	△ 174,157	
	経常経費寄附金収入	600,000	560,000	△ 40,000	
	受取利息配当金収入	34,000	6,356	△ 27,644	
	その他の収入	7,925,000	7,720,213	△ 204,787	
	事業活動収入計(1)	1,266,896,000	1,263,362,017	△ 3,533,983	
	支出				
	人件費支出	849,436,000	849,377,981	△ 58,019	
事業費支出	148,312,000	147,724,636	△ 587,364		
事務費支出	248,182,000	241,080,890	△ 7,101,110		
利用者負担軽減額	70,000	68,253	△ 1,747		
支払利息支出	7,479,000	8,350,025	871,025		
その他の支出	39,000	38,600	△ 400		
事業活動支出計(2)	1,253,518,000	1,246,640,385	△ 6,877,615		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,378,000	16,721,632	3,343,632		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	600,000,000	600,000,000	0	
	施設整備等補助金収入	0	36,193,000	36,193,000	
	施設整備等収入計(4)	600,000,000	636,193,000	36,193,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	21,806,000	21,804,000	△ 2,000	
固定資産取得支出	658,344,000	656,977,180	△ 1,366,820		
ファイナンス・リース債務の返済支出	7,352,000	7,415,042	63,042		
施設整備等支出計(5)	687,502,000	686,196,222	△ 1,305,778		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 87,502,000	△ 50,003,222	37,498,778		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	100,000,000	100,000,000	0	
	その他の活動による収入	1,794,000	1,794,000	0	
	その他の活動収入計(7)	101,794,000	101,794,000	0	
	支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	14,850,000	14,850,000	0		
その他の活動支出計(8)	14,850,000	14,850,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	86,944,000	86,944,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,820,000	53,662,410	40,842,410		
前期末支払資金残高(12)	608,212,337	608,212,337	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	621,032,337	661,874,747	40,842,410		

資金収支内訳表
(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入					
事業活動による収入					
介護保険事業収入	1,043,568,158	73,731,702	1,117,299,860		1,117,299,860
保育事業収入	94,775,990	30,688,755	125,464,745		125,464,745
障害福祉サービス等事業収入	12,310,843		12,310,843		12,310,843
経常経費寄附金収入	560,000		560,000		560,000
受取利息配当金収入	6,262	94	6,356		6,356
その他の収入	7,720,213		7,720,213		7,720,213
事業活動収入計(1)	1,158,941,466	104,420,551	1,263,362,017		1,263,362,017
支出					
事業活動による支出					
人件費支出	779,349,603	70,028,378	849,377,981		849,377,981
事業費支出	146,797,564	927,072	147,724,636		147,724,636
事務費支出	211,459,950	29,620,940	241,080,890		241,080,890
利用者負担軽減額	68,253		68,253		68,253
支払利息支出	8,350,025		8,350,025		8,350,025
その他の支出	38,600		38,600		38,600
事業活動支出計(2)	1,146,063,995	100,576,390	1,246,640,385		1,246,640,385
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,877,471	3,844,161	16,721,632		16,721,632
収入					
設備資金借入金収入	600,000,000		600,000,000		600,000,000
施設整備等補助金収入	36,193,000		36,193,000		36,193,000
施設整備等収入計(4)	636,193,000	0	636,193,000		636,193,000
支出					
設備資金借入金元金償還支出	21,804,000		21,804,000		21,804,000
固定資産取得支出	654,027,062	2,950,118	656,977,180		656,977,180
ファイナンス・リース債務の返済支出	7,372,922	42,120	7,415,042		7,415,042
施設整備等支出計(5)	683,203,984	2,992,238	686,196,222		686,196,222
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△47,010,984	△2,992,238	△50,003,222		△50,003,222
収入					
長期運営資金借入金収入	100,000,000	1,794,000	100,000,000		100,000,000
その他の活動による収入			1,794,000		1,794,000
その他の活動収入計(7)	100,000,000	1,794,000	101,794,000		101,794,000
支出					
長期運営資金借入金元金償還支出	14,850,000		14,850,000		14,850,000
その他の活動支出計(8)	14,850,000	0	14,850,000		14,850,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	85,150,000	1,794,000	86,944,000		86,944,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	51,016,487	2,645,923	53,662,410		53,662,410
前期未支払資金残高(11)	614,243,142	△6,030,805	608,212,337		608,212,337
当期末支払資金残高(10)+(11)	665,259,629	△3,384,882	661,874,747		661,874,747

法人単位事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,117,299,860	1,090,189,029	27,110,831
	保育事業収益	125,464,745	114,218,106	11,246,639
	障害福祉サービス等事業収益	12,310,843	10,666,463	1,644,380
	経常経費寄附金収益	560,000	10,020,000	△ 9,460,000
	サービス活動収益計(1)	1,255,635,448	1,225,093,598	30,541,850
	費用			
	人件費	858,002,293	810,185,890	47,816,403
	事業費	147,724,636	151,511,284	△ 3,786,648
	事務費	241,080,890	185,032,528	56,048,362
	利用者負担軽減額	68,253	118,313	△ 50,060
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 15,403,056	△ 14,921,805	△ 481,251
	国庫補助金等特別積立金積立額		2,100,000	△ 2,100,000
減価償却費	54,634,178	52,979,779	1,654,399	
サービス活動費用計(2)	1,286,107,194	1,187,005,989	99,101,205	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 30,471,746	38,087,609	△ 68,559,355	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,356	64,936	△ 58,580
	その他のサービス活動外収益	15,356,533	26,613,573	△ 11,257,040
	サービス活動外収益計(4)	15,362,889	26,678,509	△ 11,315,620
	費用			
	支払利息	8,350,025	5,732,630	2,617,395
サービス活動外費用計(5)	8,350,025	5,732,630	2,617,395	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,012,864	20,945,879	△ 13,933,015	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 23,458,882	59,033,488	△ 82,492,370	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	36,193,000	2,100,000	34,093,000
	特別収益計(8)	36,193,000	2,100,000	34,093,000
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	36,193,000	2,100,000	34,093,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,734,118	61,133,488	△ 48,399,370	
法人税、住民税及び事業税(12)	38,600	506,800	△ 468,200	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	12,695,518	60,626,688	△ 47,931,170	
繰越				
前期繰越活動増減差額(14)	546,086,952	485,460,264	60,626,688	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	558,782,470	546,086,952	12,695,518	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(16)				
その他の積立金取崩額(17)				
その他の積立金積立額(18)				
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	558,782,470	546,086,952	12,695,518	

事業活動内訳表
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収入					
	介護事業収益	1,043,568,158	73,731,702	1,117,299,860		1,117,299,860
	保育事業収益	94,775,990	30,688,755	125,464,745		125,464,745
	障害福祉サービス等事業収益	12,310,843		12,310,843		12,310,843
	経常経費寄附金収益	560,000		560,000		560,000
	サービス活動増減収益計(1)	1,151,214,991	104,420,457	1,255,635,448	0	1,255,635,448
	費用					
	人件費	786,447,915	71,554,378	858,002,293		858,002,293
	事業費	146,797,564	927,072	147,724,636		147,724,636
	事務費	211,459,950	29,620,940	241,080,890		241,080,890
利用者負担軽減額	68,253		68,253		68,253	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 15,403,056		△ 15,403,056		△ 15,403,056	
減価償却費	54,135,900	498,278	54,634,178		54,634,178	
サービス活動増減費用計(2)	1,183,506,526	102,600,668	1,286,107,194	0	1,286,107,194	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 32,291,535	1,819,789	△ 30,471,746	0	△ 30,471,746	
サービス活動外増減の部	収入					
	受取利息配当金収益	6,262	94	6,356		6,356
	その他のサービス活動外収益	14,831,533	525,000	15,356,533		15,356,533
	支払利息					
	サービス活動外増減収益計(4)	14,837,795	525,094	15,362,889	0	15,362,889
	費用					
	施設整備等補助金収益	8,350,025		8,350,025		8,350,025
	サービス活動外費用計(5)	8,350,025	0	8,350,025	0	8,350,025
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,487,770	525,094	7,012,864	0	7,012,864
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 25,803,765	2,344,883	△ 23,458,882	0	△ 23,458,882
特別増減の部	施設整備等補助金収益	36,193,000		36,193,000		
	特別収益計(8)	36,193,000	0	36,193,000	0	36,193,000
	費用					
	特別費用計(9)	0	0	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	36,193,000	0	36,193,000	0	36,193,000
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,389,235	2,344,883	12,734,118	0	12,734,118
	法人税、住民税及び事業税(12)	38,600	0	38,600	0	38,600
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	10,350,635	2,344,883	12,695,518	0	12,695,518
	前期繰越活動増減差額(14)	547,041,394	△ 954,442	546,086,952	0	546,086,952
	当期繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	557,392,029	1,390,441	558,782,470	0	558,782,470
基本金取崩額(16)						
その他の積立金取崩額(17)						
その他の積立金積立額(18)						
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	557,392,029	1,390,441	558,782,470	0	558,782,470	

法人単位貸借対照表
平成30年3月31日現在

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	876,669,529	787,542,639	89,126,890	流動負債	304,317,524	250,819,926	53,497,598
現金預金	535,200,902	477,433,180	57,767,722	事業未払金	187,932,636	159,133,103	28,799,533
事業未収金	304,242,992	308,740,929	△ 4,497,937	1年以内返済予定設備資金借入金	21,804,000	21,804,000	0
未収補助金	36,193,000	0	36,193,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金	19,800,000	19,800,000	19,800,000
立替金	1,032,635	1,368,530	△ 335,895	1年以内返済予定リース債務	4,565,742	6,642,624	△ 2,076,882
				預り金	1,989,000	1,995,275	△ 6,275
				職員預り金	24,873,146	18,201,924	6,671,222
				賞与引当金	43,353,000	43,043,000	310,000
固定資産	2,004,856,734	1,393,415,988	611,440,746	固定負債	1,240,822,615	591,045,039	649,777,576
基本財産	1,202,529,171	1,237,160,401	△ 34,631,230	設備資金借入金	1,117,845,000	539,649,000	578,196,000
土地	228,670,000	228,670,000	0	長期運営資金借入金	65,350,000	65,350,000	65,350,000
建物	973,859,171	1,008,490,401	△ 34,631,230	リース債務	5,573,412	5,254,148	319,264
その他の固定資産	802,327,563	156,255,587	646,071,976	退職給付引当金	52,054,203	46,141,891	5,912,312
建物	8,408,991	9,581,264	△ 1,172,273	負債の部合計	1,545,140,139	841,864,965	703,275,174
建物附属設備	16,517,820	19,201,226	△ 2,683,406	純資産の部			
構築物	691,920	809,400	△ 117,480	基本金	395,136,064	395,136,064	0
機械及び装置	1,404,900	1,550,430	△ 145,530	第1号基本金	267,048,000	267,048,000	0
車輛運搬具	2,272,934	2,721,061	△ 448,127	第2号基本金	102,495,645	102,495,645	0
器具及び備品	23,475,146	29,374,330	△ 5,899,184	第3号基本金	25,592,419	25,592,419	0
建設仮勘定	632,400,000	0	632,400,000	国庫補助金等特別積立金	380,372,590	395,775,646	△ 15,403,056
有形リース資産	9,824,300	11,658,572	△ 1,834,272	その他の積立金	2,095,000	2,095,000	0
権利	55,503,272	34,934,234	20,569,038	備品購入積立金	2,095,000	2,095,000	0
ソフトウェア	344,640	175,750	168,890	次期繰越活動増減差額	558,782,470	546,086,952	12,695,518
退職共済預け金	49,388,640	44,154,320	5,234,320	(うち当期活動増減差額)	12,695,518	60,626,888	△ 47,931,170
備品購入積立預金	2,095,000	2,095,000	0	純資産の部合計	1,336,386,124	1,339,093,662	△ 2,707,538
資産の部合計	2,881,526,263	2,180,958,627	700,567,636	負債及び純資産の部合計	2,881,526,263	2,180,958,627	700,567,636

貸借対照表内訳表
平成30年3月31日現在

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産					
現金預金	848,818,871	27,850,858	876,669,729	0	876,669,729
事業未収金	530,895,595	4,305,307	535,200,902		535,200,902
未収補助金	280,697,641	23,545,351	304,242,992		304,242,992
立替金	36,193,000	0	36,193,000		36,193,000
	1,032,635		1,032,635		1,032,635
固定資産	1,994,883,331	9,973,403	2,004,856,734		2,004,856,734
基本財産	1,202,529,171		1,202,529,171		1,202,529,171
土地	228,670,000		228,670,000		228,670,000
建物	973,859,171		973,859,171		973,859,171
その他の固定資産	792,354,160	9,973,403	802,327,563		802,327,563
建物	8,408,991		8,408,991		8,408,991
建物附属設備	13,973,058	2,544,762	16,517,820		16,517,820
構築物	691,920		691,920		691,920
機械及び装置	1,404,900		1,404,900		1,404,900
車輜運搬具	2,026,326	246,608	2,272,934		2,272,934
器具及び備品	23,465,589	9,557	23,475,146		23,475,146
建設仮勘定	632,400,000		632,400,000		632,400,000
有形リース資産	9,581,300	243,000	9,824,300		9,824,300
権利	48,918,436	6,584,836	55,503,272		55,503,272
ソフトウエア	49,388,640	344,640	49,733,280		49,733,280
退職共済預け金	2,095,000		2,095,000		2,095,000
備品購入積立預金					
資産の部合計	2,843,702,202	37,824,061	2,881,526,263	0	2,881,526,263
流動負債	268,178,744	36,138,780	304,317,524	0	304,317,524
事業未払金	156,697,096	31,235,540	187,932,636		187,932,636
1年以内返済予定設備資金借入金	21,804,000		21,804,000		21,804,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	19,800,000		19,800,000		19,800,000
1年以内返済予定リース債務	4,481,502	84,240	4,565,742		4,565,742
預り金	1,989,000		1,989,000		1,989,000
職員預り金	24,873,146		24,873,146		24,873,146
賞与引当金	38,534,000	4,819,000	43,353,000		43,353,000
固定負債	1,240,527,775	294,840	1,240,822,615		1,240,822,615
設備資金借入金	1,117,845,000		1,117,845,000		1,117,845,000
長期運営資金借入金	65,350,000		65,350,000		65,350,000
リース債務	5,278,572	294,840	5,573,412		5,573,412
退職給付引当金	52,054,203		52,054,203		52,054,203
負債の部合計	1,508,706,519	36,433,620	1,545,140,139	0	1,545,140,139
基本金	395,136,064		395,136,064		395,136,064
第1号基本金	267,048,000		267,048,000		267,048,000
第2号基本金	102,495,645		102,495,645		102,495,645
第3号基本金	25,592,419		25,592,419		25,592,419
国庫補助金等特別積立金	380,372,590		380,372,590		380,372,590
その他の積立金	2,095,000		2,095,000		2,095,000
備品購入積立金	2,095,000		2,095,000		2,095,000
次期繰越活動増減差額	557,392,029	1,390,441	558,782,470		558,782,470
(うち当期活動増減差額)	10,350,635	2,344,883	12,695,518		12,695,518
純資産の部合計	1,334,995,683	1,390,441	1,336,386,124		1,336,386,124
負債及び純資産の部合計	2,843,702,202	37,824,061	2,881,526,263	0	2,881,526,263

(単位:円)

借入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 児童福祉会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期返済額 ③	返済済残高 (元金+利息+手数料)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期間	用途	担保または内容		借入額	
									当期支出額	利息補助金収入			所在地	種類		
設備 資金 借入金	株式会社盛源	商業街111の拠点	599,449,000	0	21,804,000	577,645,000	0	1.60%	6,334,433	0	平成24年12月10日	設備資金	大阪市東淀川区平野 4-5-61	建物	871,493,300	
	三菱UFJ銀行	商業街拠点	0	300,000,000	0	300,000,000	0	1.20%	561,026	0	平成21年8月31日	設備資金	茨城県水戸市北1丁目9 番3号	土地・建物	356,457,300	
	協栄アールバンク	商業街拠点	0	300,000,000	0	300,000,000	0	1.35%	559,876	0	平成26年8月31日	設備資金	茨城県水戸市北1丁目9 番3号	土地・建物	356,457,300	
長期 運営 資金 借入金	計		599,449,000	600,000,000	21,804,000	1,171,445,000	0		7,354,147	0						
	協栄アールバンク	商業街拠点	0	100,000,000	14,850,000	85,150,000	0	1.40%	795,876	0	平成22年6月30日	運営資金	茨城県	雑	1,584,208,641	
短期 運営 資金 借入金	計		0	100,000,000	14,850,000	85,150,000	0		795,876	0						0
	協栄アールバンク		0	0	0	0	0		0	0						0
計			599,449,000	700,000,000	36,654,000	1,256,595,000	0		8,350,025	0						1,584,208,641

(注) 返済等からの返却借入金、返却借入金が異なる場合は、差分を新借入金とする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 29年 4 月 1 日 (至) 平成 30年 3 月 31 日

社会福祉法人 寿栄福祉会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		(単位:円)
					寿栄荘拠点		
利用者家族	経常	1	560,000	0	560,000		
			0	0			
			0	0			
			0	0			
区分小計		1	560,000	0	560,000	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		1	560,000	0	560,000	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人寿楽福祉会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金種立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						事業をいたすの拠点	ちびっこ保育園拠点
大阪労働局 介護職員待遇改善費	介護事業	409,900	0	409,900	0	409,900	
	0	0					
豊中市運営費補助金	保健事業	409,900	0	409,900	0	409,900	0
	4,191,660	0	4,191,660	0		4,191,660	
吹田市利用者負担軽減	介護事業	4,191,660	0	4,191,660	0	4,191,660	0
	4,735	0	4,735	0	4,735		
大阪府・医師会・インフルエンザ	医療事業	4,735	0	4,735	0	4,735	
	353,221	0	353,221	0	353,221		
	197,475	0	197,475	0	197,475		
大阪府・結核対策補助金	医療事業	52,200	0	52,200	0	52,200	
	602,896	0	602,896	0	602,896		
	36,193,000	0	36,193,000	0	36,193,000		
児童育成協会	設備整備	36,193,000	0	36,193,000	0	36,193,000	0
	41,402,191	0	41,402,191	0	41,402,191		
合計						763,121	4,191,660

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用指針別添3「動定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、事業活動計算書の動定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の動定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 29年 4 月 1 日 (至) 平成 30年 3 月 31 日

社会福祉法人 寿楽福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元	事業区分名		繰入金	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等

(単位:円)

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
寿楽在いたかの	本部			運用収入	4,000,000	運用資金

(単位:円)

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 寿楽福祉会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
	小計		0	
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部	竹谷生活リハビリハウス	2,358,639	運用資金
	特別養護老人ホーム寿楽荘	寿楽荘いたかの	18,341,667	運用資金
	特別養護老人ホーム寿楽荘	千里山西デイサービスセンター	21,780,492	運用資金
	特別養護老人ホーム寿楽荘	千里山西ヘルパーステーション	2,254,358	運用資金
	特別養護老人ホーム寿楽荘	千里山西障害ヘルプ	91,450	運用資金
	特別養護老人ホーム寿楽荘	千里山西居宅介護支援事業所	6,138,727	運用資金
	特別養護老人ホーム寿楽荘	竹谷生活リハビリハウス	18,848,199	運用資金
	特別養護老人ホーム寿楽荘	竹谷居宅介護支援事業所	885,060	運用資金
	特別養護老人ホーム寿楽荘	いたかの居宅	12,687,591	運用資金
	特別養護老人ホーム寿楽荘	いたかのデイサービスセンター	7,047,384	運用資金
	寿楽荘ヘルパーステーション	竹谷生活リハビリハウス	4,460,131	運用資金
	寿楽荘いたかのショート	千里山西デイサービスセンター	95,323	利用料口座相違分
	千里山西デイサービスセンター	寿楽荘いたかの	39,832,186	運用資金
	千里山西デイサービスセンター	竹谷生活リハビリハウス	636,174	運用資金
	千里山西ヘルパーステーション	寿楽荘いたかの	18,150,000	運用資金
竹谷生活リハビリハウス	寿楽荘いたかの	134,203	運用資金	
	小計		153,741,584	
長期				
	小計		0	
	合計		153,741,584	

基本金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 寿楽福祉会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		寿楽荘	
前年度末残高	395,136,064	395,136,064	0
第一号基本金	267,048,000	267,048,000	
第二号基本金	102,495,645	102,495,645	
第三号基本金	25,592,419	25,592,419	
当期組入額	0		
計	0	0	0
当期取崩額	0		
計	0	0	0
当期組入額	0		
計	0	0	0
当期取崩額	0		
計	0	0	0
当期組入額	0		
計	0	0	0
当期取崩額	0		
計	0	0	0
当期末残高	395,136,064	395,136,064	0
第一号基本金	267,048,000	267,048,000	0
第二号基本金	102,495,645	102,495,645	0
第三号基本金	25,592,419	25,592,419	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人寿楽福祉会

(単位:円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類				合計	各拠点区分ごとの内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	0		寿楽荘	寿楽荘いたかの リハビリハウス	千里山西デイ サービスセンター
前期繰越額				0	0	0	0	0
当期積立額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額					0			
特別費用の控除項目として 計上する取崩額					0			
移行の伴う過年度修正額					0			
当期取崩額合計					0			
当期末残高					0			

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注解(注10)参照)。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 寿楽福祉会
全体

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	46,141,891	5,912,312	()	()	52,054,203	
賞与引当金	43,043,000	2,712,000	()	2,402,000	43,353,000	
計	89,184,891	8,624,312	()	2,402,000	89,184,891	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

①建物・建物附属設備・構築物・車輛運搬具・器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②有形リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担に相当する金額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度

平成18年1月以前に入職した正職員(13名)について、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

(2)民間退職共済制度

全正職員について、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算関係書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は、以下のとおりになっている。

(1)(1) 法人単位計算関係書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2)事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4)公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5)収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6)各拠点におけるサービス区分の内容

ア 寿楽荘拠点(社会福祉事業)

- ・法人本部
- ・特別養護老人ホーム寿楽荘
- ・寿楽荘ヘルパーステーション
- ・寿楽荘居宅介護支援事業所
- ・寿楽荘短期入所生活介護事業所
- ・配食サービス事業所
- ・社会貢献事業所
- ・寿楽荘障害ヘルパーステーション

イ 寿楽荘いたかの拠点(社会福祉事業)

- ・特別養護老人ホーム寿楽荘いたかの
- ・寿楽荘いたかの短期入所生活介護事業所
- ・寿楽荘いたかの居宅介護支援事業所
- ・寿楽荘いたかのデイサービスセンター

ウ 寿楽荘千里山西デイサービスセンター拠点(社会福祉事業)

- ・寿楽荘千里山西デイサービスセンター
- ・寿楽荘千里山西ヘルパーステーション
- ・寿楽荘千里山西居宅介護支援事業所
- ・寿楽荘千里山西障害ヘルパーステーション

エ 寿楽荘竹谷生活リハビリハウス拠点(社会福祉事業)

- ・寿楽荘竹谷生活リハビリハウス
- ・寿楽荘竹谷ケアプランセンター

オ ちびっこ保育園スカイライフ拠点(社会福祉事業)

- ・ちびっこ保育園スカイライフ

カ 吹田市千里山西地域包括支援センター拠点(公益事業)

- ・吹田市千里山西地域包括支援センター
- ・吹田市千里山東・佐井寺地域包括支援センター

キ 保育園フ拠点(公益事業)

- ・保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	228,670,000	0	0	228,670,000
建物	1,008,490,401	0	34,631,230	973,859,171
合計	1,237,160,401	0	34,631,230	1,202,529,171

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地・建物(基本財産) 1,584,208,641 円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 561,453,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,372,180,400	398,321,229	973,859,171
小計	1,372,180,400	398,321,229	973,859,171
その他の固定資産			
建物	24,406,491	15,997,500	8,408,991
建物附属設備	39,598,700	23,080,880	16,517,820
構築物	1,023,600	331,680	691,920
機械及び装置	1,890,000	485,100	1,404,900
車輛運搬具	24,485,185	22,212,251	2,272,934
器具及び備品	85,054,609	61,579,463	23,475,146
有形リース資産	38,854,944	29,030,644	9,824,300
小計	215,313,529	152,717,518	62,596,011
合計	1,587,493,929	551,038,747	1,036,455,182

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	304,242,992	0	304,242,992
立替金	1,032,635	0	1,032,635
合計	305,275,627	0	305,275,627

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項

該当なし

社会福祉法人寿楽福祉会 役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人寿楽福祉会の役員及び評議員等の報酬等について定めるものである。

(定義)

第2条 本規程でいう役員とは、理事及び監事をいう。

(理事会及び評議員会の出席報酬等)

第3条 理事及び監事が理事会に出席したときは、次により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。なお、同日にあわせて法人の業務を行った場合であっても、第4条の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

	報 酬 (日額)	費 用 弁 償 (日額)
理事会出席報酬等	10,000円	500円

2 評議員が評議員会に出席したときは、次により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。なお、理事を兼ねる評議員が理事会に出席し、かつ同一日に開催された評議員会に出席したときは、評議員会出席に係る報酬及び実費弁償費を支払わないものとする。また、同日にあわせて法人の業務を行った場合であっても、第4条の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

	報 酬 (日額)	費 用 弁 償 (日額)
評議員会出席報酬等	10,000円	500円

3 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(役員及び評議員の勤務報酬等)

第4条 理事長が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

2 常務理事が理事会及び評議員会以外の日において、理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。ただし、常務理事が職員と兼務がない場合においてのみ支払うことができるものとする。

3 理事が、理事会以外の日において理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合、または評議員が、評議員会以外の日において理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を

支払うことができる。

- 4 監事が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の指導検査への立会及び運営状況の指導または監査の業務にあたった場合は、別表 1 により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。
- 5 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(出張旅費)

第 5 条 役員及び評議員が、法人業務のため出張する場合は、次により報酬及び旅費等を支給することができる。

旅 費	宿泊費 (日額)	報酬 (日額)	そ の 他
実 費	5,000円	10,000円	実 費

- 2 業務遂行に必要な経費は、実費を原則として支給できる。
- 4 旅費は実情を考慮し、増額することができる。
- 5 旅費等は原則として、出張終了後支払うこととするが、必要により事前に概算額を支払い、出張終了後精算することができる。

(兼務役員)

第 6 条 施設の職員を兼務する役員は、施設の職員としての業務を除く法人職務に限り、この規程を適用することができる。

附 則

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日より適用する。

別表1

名 称	報 酬	実費弁償費	備 考
理事長業務報酬等(月額)	20,000円	500円	
常務理事業務報酬等(月額)	200,000円	500円	職員との兼務がない場合
理事及び評議員業務報酬等(月額)	10,000円	500円	
監事監査指導報酬等(月額)	30,000円	500円	

役員名簿

法人名(社会福祉法人 寿楽福社会)

	氏 名		生 年 月 日	
			役職名・呼称	
①	フリガナ	キリ ケンゾウ	昭和18年8月20日	
	氏名	木曾 賢造	理事長	
②	フリガナ	トシマ ヒロアキ	昭和10年7月27日	
	氏名	床島 央明	理事	
③	フリガナ	タケミ ヨシキ	昭和9年1月6日	
	氏名	竹見 孝之	理事	
④	フリガナ	イワイ ミチ	昭和27年5月9日	
	氏名	岩井 深之	理事	
⑤	フリガナ	タカワ アツシ	昭和46年6月9日	
	氏名	田川 淳	理事	
⑥	フリガナ	イナガキ マサフ	昭和47年6月5日	
	氏名	稲垣 学	理事	
⑦	フリガナ	ヤギタ マコト	昭和16年5月14日	
	氏名	八木田 誠	監事	
⑧	フリガナ	チモト ミル	昭和20年2月4日	
	氏名	地本 稔	監事	
⑨	フリガナ	コバヤシ サダコ	昭和17年5月7日	
	氏名	小林 貞子	評議員	
⑩	フリガナ	クラガキ マサキ	昭和15年12月11日	
	氏名	倉垣 正昭	評議員	
⑪	フリガナ	マツモト ヤスオ	昭和32年12月30日	
	氏名	松本 康男	評議員	
⑫	フリガナ	タカヤマ トシオ	昭和18年9月15日	
	氏名	高山 敏雄	理事・評議員	
⑬	フリガナ	ハヤシ サチヨ	昭和40年6月6日	
	氏名	林 佐智代	評議員	
⑭	フリガナ	モリカワ ソウゴ	昭和25年12月6日	
	氏名	森川 荘吾	評議員	
⑮	フリガナ	ヨシカワ ショウジ	昭和13年7月17日	
	氏名	吉川 正司	評議員	